

## 貸借対照表

平成 26 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 75,699,099】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 91,095,115】</b>
現金及び預金	898,875	支払手形	5,588,479
受取手形	48,208	買掛金	13,488,632
売掛金	30,261,930	短期借入金	44,500,000
商品	63,283	1年以内返済長期借入金	3,910,000
製品	247,807	未払金	5,509,358
原材料	9,221,947	未払費用	3,280,544
仕掛品	34,357,413	預り金	700,310
貯蔵品	467,850	未払法人税等	182,500
前払費用	131,429	賞与引当金	4,515,220
未収収益	357	未払消費税	4,383,200
<b>【固定資産】</b>	<b>【 146,504,753】</b>	リース債務	5,036,872
(有形固定資産)	( 139,342,289)	<b>【固定負債】</b>	<b>【 93,714,976】</b>
建物	22,647,893	長期未払金	2,237,500
構築物	1,350,262	リース債務	88,862,951
機械装置	20,465,867	退職給付引当金	2,614,525
車輛運搬具	40,463		
工具器具備品	577,495	負債の部合計	184,810,091
リース資産	89,428,403	純資産の部	
土地	4,831,906	<b>【株主資本】</b>	<b>【 37,393,761】</b>
(無形固定資産)	( 22,187)	(資本金)	( 45,000,000)
電話加入権	22,187	資本金	45,000,000
(投資その他の資産)	( 7,140,277)	(利益剰余金)	( Δ7,606,239)
出資金	666,270	繰越利益剰余金	Δ7,606,239
長期貸付金	429,404		
投資不動産	6,044,603	純資産の部合計	37,393,761
長期営業債権	8,036		
貸倒引当金	Δ8,036	負債及び純資産の部合計	222,203,852
資産の部合計	222,203,852		

## 個 別 注 記 表

自 平成 25 年 9 月 21 日  
至 平成 26 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。